

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	2	国民健康保険資格取得事務								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	4	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部					
施策名	9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属課	健康増進課					
予算科目	国保	0	1	0	1	0	1	1	5	0	0	2	0	0	法令根拠	国民健康保険法第9条等
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (昭和34年度 - 年度)															
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
国民健康保険資格の取得・喪失事務 転入・社会保険等の喪失による国民健康保険加入(保険証発行等)事務及び転出・社会保険等加入等による喪失事務 窓口及び郵送による届出受付 データ入力 保険証発行 届出検算事務													制度開始から、保険者の業務として開始された。			
													裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業			
													国民健康保険法第9条により、市町村は被保険者が属する世帯の世帯主から届出を受け、被保険者証の交付等を行わなければならない。			
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 転入・社会保険等の喪失による国民健康保険加入・転出・社会保険等加入等による喪失事務																
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様の業務に加え、隔年実施の被保険者証一斉更新を行う。																
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国上市国民健康保険被保険者										意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 加入・喪失による医療保険資格の適正な管理がなされる						
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 病気や怪我等の際に、被保険者が安心して医療を受けられるようになる。																
(2) 各指標等の推移																
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)							
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	加入・脱退の手続き件数	人	7,614	6,828	8,704	8,428	8,161	-276							
			イ						0							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	19,653	19,547	18,611	17,581	17,261	-1030							
		人口	人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,466	412							
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	加入・脱退の手続き件数	人	7,614	6,828	8,704	8,428	8,161	-276							
			イ						0							
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0							
			イ						0							
(3) 事務事業コストの推移																
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)								
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	6	7	-960								
	延べ業務時間	時間	3,840	3,360	3,840	2,880	3,840									
	正規職員人件費計(C)	千円	19,200	16,800	19,200	14,400	19,200	-4,800								
	再任用職員従事人数	人				1										
	延べ業務時間	時間				480		480								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	960	0	960								
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3									
	延べ業務時間	時間	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	0								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	0								
	人に係るコスト計(F)	千円	24,240	21,840	24,240	20,400	24,240	-3,840								
物に係るコスト	物件費	千円	13,105	5,748	12,036	4,600	14,004	-7,436								
	うち委託料	千円	2,079	363	363	506	0	143								
	維持補修費	千円						0								
物に係るコスト計(G)	千円	13,105	5,748	12,036	4,600	14,004	-7,436									
移転支的コスト	扶助費	千円						0								
	補助費等	千円						0								
	繰出金	千円						0								
	その他	千円						0								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0									
その他	千円							0								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	37,345	27,588	36,276	25,000	38,244	0	-11,276								
収入内訳	国庫支出金	千円						0								
	都支出金	千円						0								
	分担金及び負担金	千円						0								
	使用料及び手数料	千円						0								
	繰入金	千円						0								
	その他	千円						0								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0							
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-37,345	-27,588	-36,276	-25,000	-38,244	0	11,276								
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!									

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を推す必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 法令により市町村が実施することとされている事業である。													
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 現状では適正な管理がなされていると考える。													
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 資格管理がなされなければ、国保加入者は保険適用による安価な医療が受けられなくなる。													
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 法令に定められた業務であり、大きな変更を行うことは難しい。													
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?															
対象者に適正な給付が行われるよう、円滑かつ確実な事務処理が必要である。															
効率性	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 費用の大半は印刷製本費、郵便料、システム賃借料である。削減は難しい。													
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 既に窓口対応の嘱託員を雇用し、正職員の業務時間を削減している。													
公平性	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 法令に則って実施されており、公平、公正である。													
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 平成30年度からの国保広域化に伴い、他自治体と業務の広域化や平準化が図られていく可能性がある。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	業務のなかでも大きなウエイトを占めているが、現状ではこれ以上の効率化は難しい。													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも適正な資格管理が求められる。		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		向上				維持			x	低下		x	x
向上															
維持			x												
低下		x	x												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 平成30年度の国保広域化により事務作業に変更が生じる可能性がある。国や都の動向を注視し、情報収集を行っていく必要がある。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 加入・喪失手続きを行う人数が大きく増減した場合は、それに合わせて人件費等を調整する必要がある。															

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	4	国民健康保険団体連合会参画事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	4	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部				
施策名	9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属課	健康増進課				
予算科目	国保	0	1	0	1	0	3	1	5	0	7	0	0	法令根拠	国民健康保険法第83条等、東京都国民健康保険団体連合会会費負担金規程
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成6年度 - 年度)														
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
東京都国民健康保険団体連合会に対し、東京都国民健康保険団体連合会会費負担金規程に定められた額の負担金を支払うもの。													国民健康保険法第83条に基づき、東京都の保険者(区市町村・国民健康保険組合)が共同して目的を達成するため東京都国民健康保険団体連合会を設立、国立市も加盟したことに伴い、東京都国民健康保険団体連合会規約及び東京都国民健康保険団体連合会会費負担金規程に基づき、負担金の納付義務が発生したことによる。裁量性の小さい理由・根拠		
負担金の支払い事務年4回													法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
													上記経緯のとおり		
1 現状把握の部(PLAN)(DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
負担金の支払い事務。															
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
平成28年度と同様。															
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等															
東京都国民健康保険団体連合会															
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)															
効率的に医療費支払い事務等が行える。															
結果:基本施策の目的や効果をも高めるためのこの事業の貢献度															
保険制度が円滑に運用されることで医療制度の安定に資し、被保険者が安心して医療を受けられるようになる。															
(2)各指標等の推移															
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払回数	回	4	4	4	4	4	0						
			イ						0						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	支払金額	千円	1,248	1,224	1,195	716	829	-479						
			イ						0						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0						
			イ						0						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0						
			イ						0						
(3)事務事業コストの推移															
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0							
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0							
	正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	25	25	0							
	再任用職員従事人数	人													
	延べ業務時間	時間						0							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0							
	嘱託職員従事人数	人													
	延べ業務時間	時間						0							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0							
	人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	25	25	0							
物に係るコスト	物件費	千円						0							
	うち委託料	千円						0							
	維持補修費	千円						0							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0								
移転支的コスト	扶助費	千円						0							
	補助費等	千円	1,248	1,224	1,195	716	829	-479							
	繰出金	千円						0							
	その他	千円						0							
移転支的コスト計(H)	千円	1,248	1,224	1,195	716	829	0	-479							
その他	千円							0							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,273	1,249	1,220	741	854	0	-479							
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0							
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,273	-1,249	-1,220	-741	-854	0	479							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	保険者同士がその便益のため設立した団体に対する負担金支払い事務である。目的は保険給付等を適切に行うためであり、保険者である市が関与する妥当性がある。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	定められた負担金を適切に支払っており、成果の向上余地は無い。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映	
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	東京都国民健康保険団体連合会(以下「国保連」と記述)の事務が滞ることとなり、保険給付事務に大きな支障が生じる。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	国保連が行っている事業を市で行うことは不可能ではないが、多大なコストが必要となる。また、都内の国保保険者の3分の2が国保連に加盟した場合、残る国保保険者も国保連の会員になると国民健康保険法に定められていることから、現状国保連を脱会する見込みは無い。		
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	国立市単独での脱退も不可能であること、国保連加入のメリットもあることから、今後とも継続して事業を行っていく。		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は負担金のみである。負担金額は東京都国民健康保険団体連合会会費負担金規程に定められており、独自に増減する方法は無い。平成28年度、29年度は負担金のうち事務費割を課さないこととされ、負担金額は減少したが、今後恒常的に実施されるかどうかは不透明である。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務を行う上で最低限の人件費である。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	国保連が保険給付費の支払を代行することにより、より円滑に医療機関への費用の支払が行われる。このことで医療制度の安定に資し、結果被保険者が円滑に医療を受けられるようになる。対象は全国保被保険者であり、公正である。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	今後とも正確に事業が行われていく必要がある。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に負担金の支払いを行っている。		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			
円滑な保険給付を行うためには、今後とも必要な事業である。			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
特に課題はない。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?国保連に加入している限りは必要な事業である。制度の抜本的な見直しが行われない限りは、今後とも継続して行く見込みである。			

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 5 国民健康保険診療報酬審査・点検事業

政策名: 4 保健・福祉

施策名: 9 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化

予算科目: 国保 012010515015010

所属部: 健康福祉部 所属課: 健康増進課

所属係: 国民健康保険係 課長名: 吉田 公一

事業期間: 単年度のみ

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述): この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 担当係では人数的及び知識的に効果的なレセプト点検を行うことができなかった。医療費の適正化を推進するため、専門的な知見がある機関へ委託を行うこととした。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 全国共通システムによる電子レセプト点検を連合会委託(単価契約)。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 医療機関からの診療報酬明細書(レセプト) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 点検を行い、医療費請求の適正化を図る。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 医療費を適正化し、保険給付費の増を抑えることで、持続可能な保険制度を目指す。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	レセプト点検枚数	枚	300,108	298,828	296,166	289,294	290,000	-6872
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	過誤件数	件	3,681	3,500	4,338	4,518	4,800	180
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	療養給付費(一般)	千円	3,747,677	3,883,462	4,062,526	4,044,801	4,246,445	-17725
		療養給付費(退職)	千円	231,651	188,146	143,965	98,809	73,725	-45156
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	265	265	265	265	265	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0	
物に係るコスト	物件費	千円	11,378	11,193	10,963	10,765	11,383	-198	
	うち委託料	千円	11,378	11,193	10,963	10,765	11,383	-198	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	11,378	11,193	10,963	10,765	11,383	-198		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,703	12,518	12,288	12,090	12,708	0	-198	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,703	-12,518	-12,288	-12,090	-12,708	0	198	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地: 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響: 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

委託による効果については、常に確認する必要がある。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

費用対効果については、継続して見ていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性: 適切 見直し余地あり

有効性: 適切 見直し余地あり

効率性: 適切 見直し余地あり

公平性: 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点) 専門的な知見を持つ外部機関に委託することにより、点検を効率的かつ詳細に行うことができた。一方で、細かな資格の確認等、市で実施しなければならない部分については、委託が難しいため引き続き担当部署で確認を行っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業の効果額を見つ、必要に応じて契約内容や契約先の見直しを検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

同様の事業を行っている他市の状況を注視し、適切な委託内容、委託先を把握する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?実績等を常に確認し、委託費用に見合うだけの効果が上がらなくなった場合は見直しを行うこととなる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	6	国民健康保険医療費給付事業		
政策名	4	4 保健・福祉		
施策名	9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		
予算科目	国保	0	2	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
国民健康保険団体連合会からの請求に基づく支払い事務。毎月2ヶ月前の請求がある。		国民健康保険制度の開始に伴い、医療機関への療養の給付にかかる費用の支払いのために開始		
		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
		経緯のとり		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
国民健康保険団体連合会へ国立市国民健康保険被保険者の療養の給付にかかる費用の支払についての委託契約及び支払い事務

手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成28年度と同様。

対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市国民健康保険被保険者

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
被保険者が医療費総額の7割~9割を負担することで、被保険者が安価な医療を受ける

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
経済的負担を軽減することにより、被保険者が安心して医療を受けることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	給付件数	301,075	299,305	286,068	281,304	275,007		-4764
		給付金額	3,747,677	3,883,462	4,062,526	4,044,801	4,246,445		-17725
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	19,653	19,547	18,611	17,581	17,261		-1030
									0
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	360
	延べ業務時間	時間	540	540	540	900	900	
	正規職員人件費計 (C)	千円	2,700	2,700	2,700	4,500	4,500	1,800
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	720	720	720	360	360	-360
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	1,080	1,080	1,080	540	540	-540
	人に係るコスト計 (F)	千円	3,780	3,780	3,780	5,040	5,040	1,260
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	4,073,947	4,166,933	4,300,387	4,236,764	4,409,535	-63,623
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計 (H)		千円	4,073,947	4,166,933	4,300,387	4,236,764	4,409,535	-63,623
その他	千円							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,077,727	4,170,713	4,304,167	4,241,804	4,414,575	-62,363
収入内訳	国庫支出金	千円	857,013	952,446	920,343	910,980	946,663	-9,363
	都支出金	千円	406,996	422,100	399,831	353,552	320,887	-46,279
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	2,554,816	2,378,690	2,210,187	2,253,389	2,334,470	43,202
	収入計 (J)	千円	3,818,825	3,753,236	3,530,361	3,517,921	3,602,020	-12,440
収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-258,902	-417,477	-773,806	-723,883	-812,555	49,923
一般財源投入割合		%	6%	10%	18%	17%	18%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国民健康保険法に定められた事業である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	レセプト点検等により、請求内容の適正性を高めていく必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	被保険者が安価に医療を受けることができなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	法に定められた事業であり、統廃合はできない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

被保険者数、給付件数は減少傾向にある。

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 成果を下げずにより正職員が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	医療費の高騰により、一般会計から多額の法定外繰入を行って対応している。平成28年度より保険税率の改定を行い、負担の適正化を図っているところである。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

被保険者数、給付件数は減少傾向にあるものの、給付額は高止まりしている。高額な先端医療や新業の登場により大きな影響を受けることがあるため、常に情報収集を行う必要がある。医療費適正化策や保険税率等の見直しにより、事業費及び財源の適正化を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	費用が大きく増加した平成27年度と比較すると、平成28年度の費用は減少した。これは、被保険者数の減、平成27年度の増要因であった新業の期中薬価改定の影響によるものと考えられる。平成28年度税率改定により赤字繰入額は減少したが、今後費用が増加した際に、今以上の負担を被保険者に求められるかについては慎重に検討していく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善) 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

医療費の適正化や予防・健康事業等の拡充により費用額総体を削減する取組みが必要である。制度上は、療養の給付にかかる費用について、国や都からの公費及び被保険者からの保険税で賄うこととされている。しかし、現状は賄いきれない部分について市の一般会計から法定外の繰入を行うことで対応している。国・都に対して公費の拡充を求めていくとともに、受益者負担の原則に基づいて保険税率等の改定を行う必要があるが、平成28年度に大幅な税率改定を行っていることから、被保険者世帯の負担は大きくなっており、更なる改定について家計が耐えられるかどうかについては、慎重に検討を行っていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

平成30年度より国民健康保険が広域化されることにより、事業の進め方に変更が生じる可能性がある。新たに保険者に加わる東京都の意向を確認しつつ、協働して事業の適正化を図っていく必要がある。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 法で定められた事業であり、廃止する予定は無い。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	7	高額療養費支給事業												
政策名	4	4 保健・福祉												
施策名	9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化												
予算科目	国保	0	2	0	3	0	1	1	5	0	1	6	0	0
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和48年 年度 - 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)														
<p>月々に医療機関等の窓口で支払った自己負担額について、限度額以上支払った部分を給付するもの。対象者抽出 対象者に支払い請求勧奨通知送付 申請受付 支払い事務</p> <p>平成21年度から高額介護合算療養費の制度が開始された。同時に高額療養費と高額介護合算療養費の対象者の抽出は国保連合会に委託した。</p> <p>被保険者の負担する一部負担金について、家計に与える影響が多くなるとならないよう、一定額を超えた部分について保険給付として支給するもの。都では昭和48年12月1日から任意給付として実施し、昭和50年10月1日より法定給付化された。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 上記根拠による法定給付である。</p>														
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
<p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>対象者抽出 対象者に支払い請求勧奨通知送付 申請受付 支払い事務</p>														
<p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>平成28年度と同様。</p>														
<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>国保連合会 医療費の負担が軽減される</p>														
<p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>経済的負担を軽減することにより、被保険者が安心して医療を受けられる。</p>														
(2) 各指標等の推移														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	高額療養費支給件数	ア	件	7,727	8,218	9,100	8,996	8,771	-104				
		高額療養費支給金額	イ	千円	482,460	485,674	552,565	571,979	629,249	19414				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア	人	19,653	19,547	18,611	17,581	17,261	-1030				
			イ							0				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア							0				
			イ							0				
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0				
			イ							0				
(3) 事務事業コストの推移														
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	0	0	1	0						
	延べ業務時間	時間	360	360			720	0						
	正規職員人件費計(C)	千円	1,800	1,800	0	0	3,600	0						
	再任用職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0						
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0						
	延べ業務時間	時間	600	600	720	720								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	1,080	1,080	0	0						
	人に係るコスト計(F)	千円	2,700	2,700	1,080	1,080	3,600	0						
物に係るコスト	物件費	千円						0						
	うち委託料	千円						0						
	維持補修費	千円						0						
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0						
移転支的コスト	扶助費	千円						0						
	補助費等	千円	482,957	487,638	553,981	573,479	631,249	19,498						
	繰入金	千円						0						
	繰入金	千円						0						
移転支的コスト計(H)		千円	482,957	487,638	553,981	573,479	631,249	0						
その他	千円							0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	485,657	490,338	555,061	574,559	634,849	0						
収入内訳	国庫支出金	千円	91,123	96,446	118,122	108,505	129,682	-9,617						
	都支出金	千円	30,364	31,770	51,348	47,948	46,101	-3,400						
	分担金及び負担金	千円						0						
	使用料及び手数料	千円						0						
	繰入金	千円						0						
	繰入金	千円	44,219	26,215	358,957	408,475	397,039	49,518						
	その他	千円						0						
収入計(J)		千円	165,706	154,431	528,427	564,928	572,822	0						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-319,951	-335,907	-26,634	-9,631	-62,027	0						
一般財源投入割合		%	66%	69%	5%	2%	10%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 国民健康保険法に定められた事業である。	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 対象の医療費に対し、適切に支給を行っている。	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 法定給付であり廃止はできない。入院等高額な医療費が発生した場合、被保険者の負担が過大となり、生活に影響を与える恐れがある。	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 法に定められた事業であり、統廃合はできない。	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
被保険者数は減少しているものの、支給件数は増加している。																		
効率的性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 医療費の適正化により事業費を下げられる可能性がある。歳入確保策として、保険税率等の改定による歳入増を図ることができる。	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 給付内容の確認等、最低限の人件費である。	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 基準に該当した被保険者全員に通知を送っている。	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
被保険者数は減少傾向にあるものの、給付件数、給付額は上昇している。医療費適正化策や保険税率等の見直しにより、事業費及び財源の適正化を図る必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事務事業は適切に実施されているが、医療費の増大に伴い給付額も増傾向にある。医療費適正化施策等による医療費削減が必要である。																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率的性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業自体は今後とも適切に実施されている必要がある。法定外の繰入を抑制するため、医療費適正化施策等による費用額の圧縮及び保険税率の見直しによる受益と負担の適正化を図っていく必要があるものの、国民健康保険は所得の低い層が多く加入している実態があること、平成28年度の保険税率改定により負担が大きく増加していることから、今以上の負担増を求めることによる家計への影響等について慎重に検討を行っていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
平成30年度より国民健康保険が広域化されることにより、事業の進め方に変更が生じる可能性がある。新たに保険者に加わる東京都の意向を確認しつつ、協働して事業の適正化を図っていく必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?法で定められた事業であり、廃止する予定は無い。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	8	結核精神医療給付金支給事業		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	4	4 保健・福祉		所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係 国民健康保険係 課長名 吉田 公一
予算科目	会計 国保	款 01	項 20	目 6011502400
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (平成15年度 - 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療の法律及び障害者自立支援法による助成対象者で非課税世帯の国民健康保険被保険者に保険対象医療費の10%を負担する事業。結核は5%(通院のみ) 国民健康保険法第58条第2項に基づく付加給付として、都内前駆市町村で统一的に給付事業を実施することとなった。給付実績分が都から区市町村に補助される。				
受給者証交付事務・・・平成18年度より申請の受付は、しょうがいしゃ支援課 資格・非課税世帯確認 受給者証交付 支払い事務・・・'国保受給者証'交付対象で、通院先の医療機関が都外にある被保険者に保険対象医療費の5%、10%を負担する。 申請受付 支払い事務				
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 受給者証交付事務 資格・非課税世帯確認 受給者証交付
 支払い事務 申請の受付 資格等確認 世帯主に口座振替支払い事務
 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成28年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 結核、精神医療給付対象の国民健康保険被保険者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか
 医療費の支払いが軽減される)

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 経済的負担を軽減することにより、被保険者が適切な負担で医療を受けられる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付金額	千円	5,950	6,150	6,483	6,620	6,636	137
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	19,653	19,547	18,611	17,581	17,261	-1030
			イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	5,950	6,150	6,483	6,620	6,636	137
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	5,950	6,150	6,483	6,620	6,636	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,200	6,400	6,733	6,870	6,886	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円	5,950	6,150	6,483	6,620	6,636	137
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	5,950	6,150	6,483	6,620	6,636	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-250	-250	-250	-250	0	
一般財源投入割合	%	4%	4%	4%	4%	4%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を徴収する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 本来は、東京都の事業であり、事務の移管を要望している。

成果の向上余地 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 申請に対し適切に補助を行っている。

廃止・休止の成果への影響 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 被保険者の医療費負担が増える、負担増を嫌い医療を受けなかった場合、症状の悪化や周囲への感染等、より大きな負担が発生する恐れがある。

類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 都が実施する上乗せ事業であり、都内区市町村で一律に実施している事業であるため、市単独での統廃合・連携は難しい。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 東京都独自の施策による助成だが、市が窓口として事務を行っている。

効率性評価 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 補助については10/10の歳入がついている。

人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 事業実施に係る最低限の人件費である。

公平性評価 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 結核及び精神疾患の治療は、本人のみならず周囲にとっても受益がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 人件費については市の負担となっているため、都への移管もしくは人件費を負担してもらうことが必要と考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 事業自体は適切に実施されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 事業自体は適正に実施されている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 都への移管が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 事業が都へ移管される、または都が事業を廃止した場合は終了となる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名		後期高齢者医療事務事業									
政策名		4 保健・福祉									
施策名		基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化									
予算科目		後期 0 1 0 1 0 1 4 0 0 2 0 0									
事業期間		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、保険証等の発送及び葬祭費の支払いを行う		平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始した。									
各種届出、申請書の受付については受付 内容の確認 広域連合への通知、専用端末への入力 通知等の発送(、 は必要がある場合に実施)		裁量性の小さい理由・根拠									
保険証等については発行の申請を受けた場合もしくは広域連合からデータの還元があった場合に簡易書留にて送付。		法令等により事業の実施が義務付けられている事業									
葬祭費については、東京都後期高齢者医療広域連合からの受託業務として、市の窓口にて申請の受付後、支払いを行う。その後、実績に基づき広域連合に交付金の請求を行う。		高確法第48条で広域連合の設置が規定されており、広域連合規約で区市町村の事務については広域計画に記載することとされている。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、入力、保険証等の発送及び葬祭費の支払											
平成28年度は隔年実施の保険証一斉更新を行った。											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
平成28年度と同様(保険証一斉更新を除く)											
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
後期高齢者医療被保険者		低廉な費用で医療を受けるために必要となる保険資格の得喪、所得状況に応じた負担の軽減を受けるために必要な区分の変更等を行い、資格の状況を適正に判定された状態にする。									
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度											
被保険者が各自の所得の状況に応じて適切な負担で医療を受けられるようにする。											
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	年齢到達件数・各種届出等受領件数	1,742	1,755	1,726	1,852	1,900		126		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	7,541	7,703	7,948	8,243	8,243		295		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	対象者に資格を付与できなかった件数	0	0	0	0	0		0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0		
(3)事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	2				
	延べ業務時間	時間	972	950	400	900	900	500			
	正規職員人件費計(C)	千円	4,860	4,750	2,000	4,500	4,500	2,500			
	再任用職員従事人数	人			1						
	延べ業務時間	時間			500			-500			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,000	0	0	-1,000			
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2				
	延べ業務時間	時間	729	729	729	729	729	0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	5,954	5,844	4,094	5,594	5,594	1,500			
物に係るコスト	物件費	千円	9,499	10,212	14,767	12,306	9,583	-2,461			
	うち委託料	千円	5,778	2,918	10,253	4,992	3,592	-5,261			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	9,499	10,212	14,767	12,306	9,583	-2,461				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円	18,750	18,400	18,350	19,950	20,830	1,600			
	繰入金	千円						0			
	繰入金	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	18,750	18,400	18,350	19,950	20,830	1,600				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	34,203	34,456	37,211	37,850	36,007	0	639			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円	17,850	18,400	18,350	19,950	20,830	1,600			
	繰入金	千円						0			
収入計(J)	千円	17,850	18,400	18,350	19,950	20,830	0	1,600			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,353	-16,056	-18,861	-17,900	-15,177	0	961			
一般財源投入割合	%	48%	47%	51%	47%	42%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合広域計画に基づく事業である。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状では適正に実施されている。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	法令等に定められた事務であり、廃止することはできない。事業が滞った場合、高齢者が適正な医療を受けることができなくなる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	法令等に定められた業務であり、他の手段では代替できない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
H28年度の活動指標は、年齢到達者の増等により増となった。対象指標となる被保険者数は、高齢者数の伸びとともに着実に増加している。一方、事務の遅滞は被保険者に対する医療機会の喪失に繋がりがかねないことから、今後も適正に事務を行っていく必要がある。																		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業実施に必要な最低限の物件費であり、削減は難しい。																	
さらなる歳入を確保できないか?																		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	対象者の増に伴い、業務量も増傾向にある。削減余地はない。																	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	75歳に到達すれば原則すべての国民の医療保険は後期高齢者医療制度に切り替わること、都道府県ごとに広域連合が設置され、同一の広域連合内では同一の制度が適用されることから、公平性・公正性は高い。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
隔年実施の保険証一斉更新や、随時のシステム改修等によるコストの増減はあるものの、それ以外は臨時職員賃金、事務執行のための消耗品費、通知等送付のための封筒印刷費、役務費となっており、見直し余地が乏しい。業務量は対象者の増に伴い増加してきており、成果維持のためにはコストの増が避けられなくなる可能性がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は高齢者の健康に直結するものであり、適切に実施されなければならない。 75歳以上の国民には原則適用される制度であるものの、制度内容は複雑で理解しにくい部分があるため、そういった点についての説明を強化していくことで、高齢者がより円滑に制度を利用できるようにしていく必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも適正な事務執行が求められる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
制度開始から8年が経過し、高齢化の影響から対象者数は30%増加しており、事務量も増加している。現状の事務は熟練の嘱託員に頼る部分が多く、業務が属人的になっている部分については将来的に不安が残る。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?																		
滞りなく事業が行われていくことが目標であり、今後とも継続されていく必要がある。法令に基づく事業であり、法改正が行われない限りは事業が見直し・廃止されることはない。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務事業名		2		後期高齢者医療保険徴収事務事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																									
政策名		4		4 保健・福祉		所属部		健康福祉部		所属課		健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名		9		基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係		後期高齢者医療係		課長名		吉田 公一																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目		後期		01 02 01 41 01 03 01 0		法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間		単年度のみ		[x] 単年度繰返		期間限定複数年度		(平成20年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>後期高齢者医療保険料についての通知、納付書の発行、保険料の徴収及び督促状等の発送。 平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始した。</p> <p>被保険者の資格取得状況及び前年度所得等に応じて、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定を行う。その内容に従い、各被保険者に保険料を通知、必要に応じて納付書等を発送し、保険料の徴収を行うもの。また、未納者に対して督促状、催告状の発送等を通じて納付を促していく。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p> <p>高確法第104条第1項において、市町村が行うこととされている事業。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 後期高齢者医療保険料額決定(変更)通知書、納付書の発送。保険料の徴収及び督促状等の発送。</p> <p>手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 後期高齢者医療被保険者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 保険料を徴収することによって後期高齢者医療制度を円滑に運用し、被保険者が安</p> <p>結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 病気になることも安心して暮らしていけるまちをつくる</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>通知書、納付書の発送件数</td> <td>件</td> <td>8,469</td> <td>8,818</td> <td>9,167</td> <td>9,457</td> <td>9,700</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td></td> <td>督促状発送件数</td> <td>件</td> <td>1,757</td> <td>1,653</td> <td>1,773</td> <td>1,609</td> <td>1,800</td> <td>-164</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>被保険者数</td> <td>人</td> <td>7,541</td> <td>7,703</td> <td>7,948</td> <td>8,243</td> <td>8,243</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険料現年分調定額</td> <td>千円</td> <td>757,886</td> <td>829,873</td> <td>833,783</td> <td>865,221</td> <td>865,094</td> <td>31438</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>保険料現年分収納率</td> <td>%</td> <td>98.89</td> <td>99.00</td> <td>99.43</td> <td>99.50</td> <td></td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険料滞納繰越分収納率</td> <td>%</td> <td>42.05</td> <td>47.85</td> <td>48.42</td> <td>54.41</td> <td></td> <td>5.99</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>														項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	通知書、納付書の発送件数	件	8,469	8,818	9,167	9,457	9,700	290		督促状発送件数	件	1,757	1,653	1,773	1,609	1,800	-164	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	7,541	7,703	7,948	8,243	8,243	295		保険料現年分調定額	千円	757,886	829,873	833,783	865,221	865,094	31438	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	保険料現年分収納率	%	98.89	99.00	99.43	99.50		0.07		保険料滞納繰越分収納率	%	42.05	47.85	48.42	54.41		5.99	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	通知書、納付書の発送件数	件	8,469	8,818	9,167	9,457	9,700	290																																																																																																																																																																																																																																																																								
		督促状発送件数	件	1,757	1,653	1,773	1,609	1,800	-164																																																																																																																																																																																																																																																																								
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	7,541	7,703	7,948	8,243	8,243	295																																																																																																																																																																																																																																																																								
		保険料現年分調定額	千円	757,886	829,873	833,783	865,221	865,094	31438																																																																																																																																																																																																																																																																								
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	保険料現年分収納率	%	98.89	99.00	99.43	99.50		0.07																																																																																																																																																																																																																																																																								
		保険料滞納繰越分収納率	%	42.05	47.85	48.42	54.41		5.99																																																																																																																																																																																																																																																																								
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																								
									0																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>600</td> <td>600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>2,500</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>200</td> <td></td> <td></td> <td>-200</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-400</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>3,360</td> <td>3,360</td> <td>3,260</td> <td>3,360</td> <td>3,360</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,561</td> <td>1,550</td> <td>1,689</td> <td>2,034</td> <td>2,714</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,561</td> <td>1,550</td> <td>1,689</td> <td>2,034</td> <td>2,714</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>4,921</td> <td>4,910</td> <td>4,949</td> <td>5,394</td> <td>6,074</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-4,921</td> <td>-4,910</td> <td>-4,949</td> <td>-5,394</td> <td>-6,074</td> <td>-445</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>														項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	2	100	延べ業務時間	時間	600	600	500	600	600		正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	2,500	3,000	3,000	500	再任用職員従事人数	人			1				延べ業務時間	時間			200			-200	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	0	0	-400	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	360	360	360	360	360	0	人に係るコスト計(F)	千円	3,360	3,360	3,260	3,360	3,360	100	物に係るコスト	物件費	千円	1,561	1,550	1,689	2,034	2,714	345	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	1,561	1,550	1,689	2,034	2,714	345	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,921	4,910	4,949	5,394	6,074	445	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,921	-4,910	-4,949	-5,394	-6,074	-445	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	2	100																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	600	600	500	600	600																																																																																																																																																																																																																																																																										
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	2,500	3,000	3,000	500																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員従事人数	人			1																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間			200			-200																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	0	0	-400																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	360	360	360	360	360	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	人に係るコスト計(F)	千円	3,360	3,360	3,260	3,360	3,360	100																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト	物件費	千円	1,561	1,550	1,689	2,034	2,714	345																																																																																																																																																																																																																																																																									
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト計(G)		千円	1,561	1,550	1,689	2,034	2,714	345																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,921	4,910	4,949	5,394	6,074	445																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,921	-4,910	-4,949	-5,394	-6,074	-445																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項に、市町村が行うことと定められている事業である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	被保険者に対する保険料制度の周知、未納者に対する督促や催告を強化することで、収納率を向上させる余地はあると考える。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	法に定められた事務であり廃止はできない。保険料の徴収を行わなかった場合、後期高齢者医療制度が維持できない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	市税等との徴収を一元化し、収納課の徴収ノウハウを活用することで収納率を向上させる余地がある。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	保険料率の上昇により、年金からの特別徴収ができなくなる被保険者が増加している。普通徴収となることで意図しない納付忘れ等が生じやすくなり、滞納となるケースも増加している。意図しない滞納は適切な通知を送ることで解消可能であり、そういった対応をきめ細やかに行っていく必要がある。	
	業務費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 業務費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性	業務費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 業務費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	現在の事業費は通知用の印刷製本費、郵送費等である。よりわかりやすい通知を送る等で送付する件数を減らす余地はあるが、大幅な減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	保険料額や前年度所得情報を扱うため、外部委託は難しい。対応が必要となるケースは対象者の増に伴い増加傾向にあり、現状でも十分対応が行き届いていると言えない状況であることから、成果を下げずに削減することはできない。
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	前年所得に応じ東京都内で均一な条件で賦課決定されたものを徴収しており、公平である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	高齢者の増に伴い、滞納となるケースも増加していった場合、現状の体制では十分な対応ができなくなる可能性がある。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	きめ細やかな対応を行うことでより大きな成果を出せる余地はあるものの、現状は対応が追い付いていない。後期高齢者医療制度の公平性を保つうえでも、事業の統廃合・連携や効率化を進めていく必要がある。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上	
徴収一元化の取組みについて、平成28年度より試験的に滞納繰越分の徴収を収納課市債権係と協働して行っている。H28年度の滞納繰越分収納率は大きく上昇しており、連携の効果が現れているといえる。連携を深め、更なる効果を上げていく必要がある。		維持	
		低下	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
コストを下げればそれだけ成果の増も見込めるものの、滞納額全体としてみると市税等に比べ金額が小さく、費用対効果の面では生み出せるプラスにも限界がある。徴収一元化を実施し他の事業と処理を同時に行うことで、結果的にコストを薄める等で対応していく必要がある。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法に定められた事業であり、廃止となることはない。目標としては未納・滞納ゼロを目指していく。			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		3 後期高齢者医療保健事業			実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名		4 保健・福祉			所属部		健康福祉部		所属課		健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策名		9 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係		後期高齢者医療係		課長名		吉田 公一																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算科目		後期 0 4 0 1 0 1 4 0 0 0 5 0 0			事業コード		高齢者の医療の確保に関する法律第125条第1項、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第2条、東京都後期高齢者医療広域連合健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間		単年度のみ			期間限定複数年度		平成20年度 - 年度																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>広域連合から委託を受け、後期高齢医療被保険者に対する生活習慣病に特化した健康診査を実施する。 高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び東京都後期高齢者医療広域連合健康増進課実施要綱に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合より委託を受けて事業を実施している。</p> <p>対象者リスト作成 受診券送付 検診実施委託料の支払い 被保険者を誕生日によって4つに区分(4~6月生まれ、7~9月生まれ、10~12月生まれ、1~3月生まれ)それぞれ4月、6月、9月、11月に健康診査の案内と受診券を送付し、受診を促す。実施された健康診査に対し、委託料を支払う。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 保健事業の実施は法に定められている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 後期高齢者医療被保険者に対する健康診査の実施</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 後期高齢者医療被保険者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 被保険者に健康診査を受けてもらう</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 高齢者の健康づくりの推進、医療費の抑制</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>後期高齢者毎年検診受診券発行数</td> <td>ア 件</td> <td>7,628</td> <td>7,711</td> <td>7,909</td> <td>8,257</td> <td></td> <td>348</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>後期高齢者医療被保険者数</td> <td>ア 人</td> <td>7,541</td> <td>7,703</td> <td>7,948</td> <td>8,243</td> <td>8,243</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>後期高齢者毎年検診受診者数</td> <td>ア 件</td> <td>3,849</td> <td>3,970</td> <td>4,121</td> <td></td> <td></td> <td>-4121</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者毎年検診受診率</td> <td>イ %</td> <td>50.46</td> <td>51.48</td> <td>52.11</td> <td></td> <td></td> <td>-52.11</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	後期高齢者毎年検診受診券発行数	ア 件	7,628	7,711	7,909	8,257		348		イ						0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	後期高齢者医療被保険者数	ア 人	7,541	7,703	7,948	8,243	8,243	295		イ						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	後期高齢者毎年検診受診者数	ア 件	3,849	3,970	4,121			-4121	後期高齢者毎年検診受診率	イ %	50.46	51.48	52.11			-52.11	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0		イ						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	後期高齢者毎年検診受診券発行数	ア 件	7,628	7,711	7,909	8,257		348																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	後期高齢者医療被保険者数	ア 人	7,541	7,703	7,948	8,243	8,243	295																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	後期高齢者毎年検診受診者数	ア 件	3,849	3,970	4,121			-4121																																																																																																																																																																																																																																																																						
		後期高齢者毎年検診受診率	イ %	50.46	51.48	52.11			-52.11																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>150</td> <td>250</td> <td>150</td> <td>250</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>750</td> <td>1,250</td> <td>750</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-200</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>930</td> <td>1,430</td> <td>1,130</td> <td>1,430</td> <td>1,430</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>38,184</td> <td>40,475</td> <td>42,126</td> <td>43,630</td> <td>50,480</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>37,356</td> <td>39,717</td> <td>41,103</td> <td>42,910</td> <td>49,280</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>38,184</td> <td>40,475</td> <td>42,126</td> <td>43,630</td> <td>50,480</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>39,114</td> <td>41,905</td> <td>43,256</td> <td>45,060</td> <td>51,910</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>16,861</td> <td>17,801</td> <td>18,660</td> <td>19,275</td> <td>22,000</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>16,861</td> <td>17,801</td> <td>18,660</td> <td>19,275</td> <td>22,000</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-22,253</td> <td>-24,104</td> <td>-24,596</td> <td>-25,785</td> <td>-29,910</td> <td>-1,189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>57%</td> <td>58%</td> <td>57%</td> <td>57%</td> <td>58%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	1	2			延べ業務時間	時間	150	250	150	250		100	正規職員人件費計(C)	千円	750	1,250	750	1,250	1,250	500	再任用職員従事人数	人			1				延べ業務時間	時間			100			-100	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	200	0	0	-200	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	180	180	180	180	180	0	人に係るコスト計(F)	千円	930	1,430	1,130	1,430	1,430	300	物に係るコスト	物件費	千円	38,184	40,475	42,126	43,630	50,480	1,504	うち委託料	千円	37,356	39,717	41,103	42,910	49,280	1,807	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	38,184	40,475	42,126	43,630	50,480	1,504	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	39,114	41,905	43,256	45,060	51,910	1,804	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円	16,861	17,801	18,660	19,275	22,000	615		収入計(J)	千円	16,861	17,801	18,660	19,275	22,000	615		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-22,253	-24,104	-24,596	-25,785	-29,910	-1,189		一般財源投入割合	%	57%	58%	57%	57%	58%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	1	2																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	150	250	150	250		100																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	750	1,250	750	1,250	1,250	500																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人			1																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間			100			-100																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	200	0	0	-200																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	180	180	180	180	180	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	930	1,430	1,130	1,430	1,430	300																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	38,184	40,475	42,126	43,630	50,480	1,504																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	37,356	39,717	41,103	42,910	49,280	1,807																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	38,184	40,475	42,126	43,630	50,480	1,504																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	39,114	41,905	43,256	45,060	51,910	1,804																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円	16,861	17,801	18,660	19,275	22,000	615																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	16,861	17,801	18,660	19,275	22,000	615																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-22,253	-24,104	-24,596	-25,785	-29,910	-1,189																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	57%	58%	57%	57%	58%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び東京都後期高齢者医療広域連合健康増進課実施要綱に基づく事業である。																
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	現状の受診率は50%前後で推移しており、まだ向上の余地がある。																
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	毎年検診を廃止した場合、高齢者が自分の体調の変化に気付く機会の喪失に繋がる。自覚症状が出る前に変化に気付くことにより、適切な予防策をとることができ、その結果高齢者の健康に繋げることができる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	健康診査自体は、東京都後期高齢者医療広域連合より委託を受けており、実施していく必要がある。他市の一部で実施している人間ドック助成を行うことにより、より精密な検査を行うことが可能である。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?健康診査受診率が50%程度とあまり高くなく、受診勧奨等でさらに成果を上げていく必要がある。74歳までは国民健康保険で受けられた人間ドック助成が後期高齢者医療保険になると受けられなくなることについては苦情も多く、また健康診査は人間ドックに比べて受診項目が少ないことから、効果を疑問視して受診しない人もいる。費用対効果を勘案し、実施について検討していく必要がある。																			
効率性	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	本来は被保険者の自己負担となる部分(1回あたり500円)については、市の持ち出しで実施している。この部分については持ち出しを廃止することもできる。ただし、国保の特定健診との整合性が必要である。																
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	人件費は健康診査の送付、委託料の支払い事務に係るもの等最低限のものである。																
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	長期入院中や施設入所者については対象外として受診券の送付を行っていないが、これらの者は施設、病院において体調の管理がなされており、受診の必要は小さい。その他の市内在住の被保険者に対しては全員が対象となっており、公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?事業自体は現在ほぼ最低限の費用、労力で実施されている。被保険者に自己負担を課すことは、成果の低下を招く可能性が高いことからあまり現実的ではない。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢者の健康維持に寄与するためには、健康診査率をもっと向上させていく必要がある。市報等を通じた受診勧奨は今後も強化していくべきと考えるが、自費で人間ドックを受診している者等、定期的に自身で健康診査を受けているものについては現状把握できていない。実態やニーズについては今後調査を行う必要がある。																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 人間ドック助成の実施等、付加価値をつけていくことも検討していく。自己負担分の徴収については、他市の動向等も確認しながら検討していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 人間ドック助成は都の補助があるものの、当然市の持ち出し部分もある。実施してすぐに健康増進に寄与したかどうかかわかるようなものでもないため、実施に当たっては適切な形で費用対効果を見極める必要がある。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?体調不良等により外出が難しい等、受診したくてもできない被保険者は一定数いると思われる。受診率100%は現実的ではないが、それに近い数値になるよう努力していく。事業自体は法令の要請によるもののため、廃止の予定はない。																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 大気汚染健康障害医療費助成事務	実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 4 保健・福祉	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生					
予算科目	余計 款 項 目 事業コード	法令根拠								
事業期間	一般 単年度のみ 単年度繰越	期間限定複数年度								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
●対象疾病(①気管支ぜん息②慢性気管支炎③ぜん息性気管支炎④肺炎しゅ)に係る申請等受理(新規・更新・変更等) ●東京都「認定審査会」に間に合うように、申請書類等チェックし、新規・更新の申請書にそれぞれ整理番号(市町村コード;国立は38及び付番)を申請書に記入し、申請者ごとに申請書、主治医診療報告書、住民票、保険証のコピー等をクリップ止めて東京都(保健所)へ送付 ●申請書等必要書類を東京都へ必要数送付依頼 ●平成20年8月1日より気管支ぜん息の対象年齢制限が18歳までから全年齢へと拡大したが、5年後見直しをすることとなったことから、東京都は見直しを行い制度改正。平成27年4月1日より新規申請の対象年齢は18歳未満となった。										
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請書受理確認及び東京都(保健所)へ書類等送付 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様。										
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 申請者 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 機能の維持・回復を図る。										
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。 ●市民がより健康になっています。										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受理数	件	468	559	420	403	312		-17
			イ							0
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受理数	件	468	559	420	403	312		-17
			イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認定者数	人	468	559	420	403	312		-17
			イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2			68.2
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7			-2.3
(3) 事務事業コストの推移										
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				1			
		延べ業務時間	時間				200			200
		正規職員人件費計(G)	千円	0	0	0	1,000	0	0	1,000
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人					1		
		延べ業務時間	時間					200		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	300	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,000	300	0	1,000
	物に係るコスト	物件費	千円							
		うち委託料	千円							
		維持補修費	千円							
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支的コスト	活動費	千円							
補助費等		千円								
繰出金		千円								
その他		千円								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他	千円									
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	1,000	300	0	1,000		
収入内訳	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円								
	分指金及び負担金	千円								
	使用料及び手数料	千円								
	繰入金	千円								
	その他	千円								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(I)-(J)	千円	0	0	0	-1,000	-300	0	-1,000		
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価													
公共関係の有効性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市税の支出はなし。また、申請受理等を市で行い、助成を都で行うのは妥当である。												
	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 身近な場所で申請ができているので向上の余地はない。												
	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市民の健康維持に繋がっているため、廃止する理由がない。												
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?												
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?													
効率性・コスト性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費なし。												
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限で行っているため。(事務担当1人)												
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 助成により維持管理に繋がら救済ができています。また、市民の健康づくりの推進に結びつく。												
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?												
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)													
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記述 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	削減	維持	増加	向上			維持		×	低下	×	×
削減	維持	増加											
向上													
維持		×											
低下	×	×											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。													
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? この事業は、都制度で実施しており、都が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止を行う。													

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No.	養育医療費助成事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください
政策名	No.	4 保健・福祉			所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係 保健事業係 課長名 堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	2	01302010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠 母子保健法第14条、国立市母子保健法施行規則
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
医師が入院養育を必要と認めた未熟児未熟児(母子保健法第6条第6項に規定する)等が、速やかに適切な医療を受けられるよう医療費の助成を行う。					平成25年度に東京都から事務移譲された。
					裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
東京都からの事務移譲により、市が実施主体として事業展開を図った。
(事務手順)養育医療申請者への説明および申請書類配布→申請受理手続き→申請内容確認→医療券発行→各保険組合へ市負担分支払事務→国立市子ども医療費助成による相殺処理→国・東京都負担金申請・実績報告事務

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成28年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
申請者及び入院による養育を必要とする新生児

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
医療費負担等の経済的不安を軽減し、適切な医療を受けられる環境を整える。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
●市民が適切な医療を受けられています。
●市民がより健康になっています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 申請受理件数	ア 件	4	8	10	6			-4
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 対象者数	ア 人	4	8	10	6			-4
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標) 養育医療受給者数	ア 人	4	8	10	6			-4
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 医療体制・内容に安心している市民の割合	ア %	72.6	72.4	74	71.7			-2.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30		0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円			2,297	3,197	2,500	900
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	2,297	3,197	2,500	900	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	150	150	2,447	3,347	2,500	900	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-150	-150	-2,447	-3,347	-2,500	-900	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
都の移譲事務

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
申請の機会は確保されるべきであるとする。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
都の移譲事務

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
負担割合は定められている。(国1/2、都1/4、市1/4)
効率性
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
ハイリスクの児をもつ保護者の申請であるため、職員対応は必要。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
対象者は定められている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
母子保健法を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止を行う。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	低出生体重児の届出受理及び未熟児訪問指導事業									
政策名	No.	4 保健・福祉									
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
事業期間	単年度のみ	年度		年度		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
低出生体重児が出生したとき、その保護者は届け出(出生通知票等にて)をし、保健師または助産師による訪問の実施(手順)低出生体重児届出受理→保健師または助産師電話訪問→保健師または助産師訪問→実施報告書作成→東京都交付金事務											
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業											
1 現状把握の部(PPLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 低出生体重児届出受理および未熟児訪問の実施(新生児の健康状態を確認し、具体的な育児方法を助言する)東京都からの事務移譲により、平成25年度から市が実施主体として事業展開を図る。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 低出生体重児およびその保護者											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 疾病・異常・養育不安の早期発見・早期対応できる(子育ての不安をやわらげ、育児に自信をもつことができる。)											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ● 市民がより健康になっています ● 市民が適切な医療を受けられています											
② 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	低出生体重児届け出数	件	31	45	32	43	40		11	
		未熟児訪問数	件	27	41	28	37	40		9	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		件							0	
			件							0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	未熟児訪問実施率	%	87.0	91.1	87.5	86.0			-1.5	
			%							0	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2			68.2	
		医療体制・内容に安心している市民の割合	%	72.6	72.4	74.0	71.7			-2.3	
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	6	6	6	6			0	
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8			0	
		正規職員人件費計(C)	千円	40	40	40	40	0	0	0	
		再任用職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	40	0	0	0	
		物件費	千円								0
		うち委託料	千円								0
	移転支的コスト	維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		扶助費	千円								0
補助費等		千円								0	
その他	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	40	40	40	40	0	0	0	
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-40	-40	-40	-40	0	0	0	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を要する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 東京都より事務委譲され、より身近な市がサービス提供できることは、市民サービスの向上につながる																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 里帰り中や転出を除いては、全て未熟児訪問を実施している																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 継続支援の必要な低出生体重児の家庭に訪問できなくなるので影響あり																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 母子保健の視点での取り組みは他にない																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費はほとんどなし																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 低出生体重児については継続した支援が必要であるため担当職員の実施は不可欠																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 母子保健に基づくフォローの必要な対象支援事業のため、公平・公正である																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 低出生体重児の件数が年々増加している。その対象者に未熟児訪問として家庭訪問を実施しているが、入院期間が長い為、一度も訪問できずに転出されることもある。適切な支援を行うために入院期間中であってもフォローができるとサービスの向上につながるように思う。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No.	母子保健連携会議			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください					
政策名	No.	2子育て・教育			所属部	健康福祉部				
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係	保健事業係				
課長名					課長名	堀江 祥生				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
	一般	4	1	1	0130200					
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
母子保健にかかわる問題等を関係機関で共有し連携を図ることで、互いの連携の強化と資質の向上に努める。(手順)会議の企画→関係機関に通知→会議開催→会議記録等の作成		平成10年度より東京都多摩立川保健所の協力を得て開催。市内に障害児療育施設がない現状から関係機関のネットワークの構築と資質の向上を目的に開始に至った。								
		裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業								
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) テーマ「新生児聴覚検査の乳幼児の発達」について小児科専門医の講演										
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 1回/年開催予定。										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 母子保健関係機関		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 母子保健に関わる問題等を共有し連携を図ることができる								
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施回数	回	1	1	1	1	1		0
										0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子保健関係機関数	箇所							0
										0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加機関数	箇所	60	60	60	60	60		0
										0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の有病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	%							0
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2			68.2
(3) 事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	42	42	42	42	42	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	210	210	210	210	210	0	
		再任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	210	210	210	210	210	0	
	移転支的コスト	物件費	千円						0	
		うち委託料	千円						0	
		維持補修費	千円						0	
	その他	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
扶助費		千円						0		
補助費等		千円						0		
繰入金		千円						0		
収入内訳	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-210	-210	-210	-210	-210	-210	0	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現段階では、廃止・休止すると効果的な母子保健事業ができなくなる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に市内関係機関を対象とした会議がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
事業費の削減余地・収入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(収入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(収入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 効果的な会議にするためにアドバイザー等が必要で削減できない。																
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 効果的な会議にするためにアドバイザー等が必要で削減できない。																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 母子保健に関わる連携会議なので、公平公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	